

(3) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	450千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	225円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	1.3%		
手当の種類(手当数)	5種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症患者の救護等	日額1,000円
死体取扱手当	行路病死者等の死体取扱作業に従事する職員	死体取扱作業	1回1,000円
犬・猫等死体取扱手当	犬・猫等死体取扱作業に従事する職員	死体取扱作業	1回300円
葬儀自動車運転手当	常時葬儀自動車の運転業務に従事する職員	葬儀自動車の運転業務	月額25,000円
火葬手当	常時火葬作業に従事する職員	火葬作業	月額35,000円

(4) 時間外勤務手当

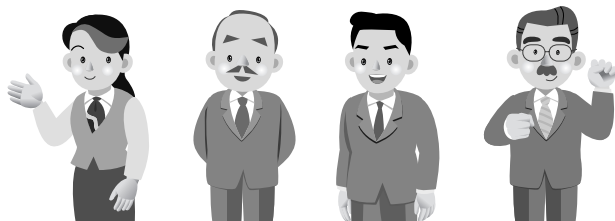
支給実績(17年度決算)	29,766千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	227千円
支給実績(16年度決算)	44,183千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	309千円

(5) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 月額6,000円 (ただし、扶養親族の支給対象にない配偶者がいる場合は、扶養親族のうち1人6,500円) 職員に配偶者のない場合、扶養親族のうち1人月額11,000円 その他の親族 月額5,000円 16歳から22歳の子 1人につき5,000円加算	同じ		15,813千円	219,618円
住居手当	借家・借間に係る手当 月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対して家賃額に対応して支給 月額27,000円以内 自宅に係る手当 新築又は購入後5年間支給 月額2,500円	同じ		3,452千円	132,769円
通勤手当	交通機関等利用者 運賃相当額 自動車等使用者 2km以上(片道)使用者の距離に対応して支給 月額2,000円~24,500円(60km以上)	同じ		6,670千円	53,786円
管理職手当	給料月額9%~13%	異なる	給料月額の25%以内	12,284千円	472,447円

5 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区分	給料月額等
給料	町長 729,000円
	助役 625,500円
	収入役 - 円
報酬	議長 300,000円
	副議長 260,000円
	議員 240,000円
期末手当	町長 (18年度支給割合) 4.45月分
	助役 (18年度支給割合) 4.45月分
退職手当	町長 (算定方式) (支給時期) 退職時給料月額×在職期間1年につき100分の500 退職時
	助役 (算定方式) (支給時期) 退職時給料月額×在職期間1年につき100分の300 退職時



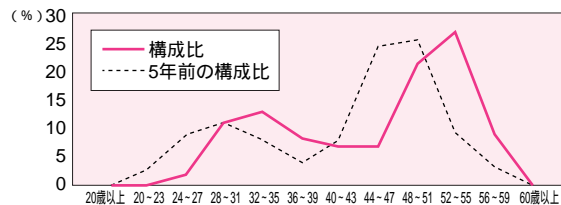
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成18年	平成17年		
一般行政部門	議会	3	3	0	事務事業の見直し 事務事業の見直し
	総務企画	41	41	0	
	税務	12	13	1	
	民生	42	44	2	
	衛生	10	10	0	
	農林水産	2	2	0	
	商工	2	2	0	
	土木	9	9	0	
	小計	121	124	3	
	特別職	教育	19	19	
小計		19	19	0	
公営企業等会計部門	水道	3	3	0	事務事業の見直し
	下水道	5	6	1	
	その他	5	5	0	
	小計	13	14	1	
合計		153	157	4	
		[167]	[171]	[0]	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0	0	3	16	19	12	10	10	31	39	13	0	153

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標(数・率)	平成22年4月1日現在における定員の数値目標	
計画期間	数値目標	
始期	終期	数値目標
平成17年4月1日	平成22年4月1日	22人削減(14.0%)
		135人

定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年計画前年	18年1年目	17年~18年計	(参考)数値目標
		減員		6	6
一般行政	増員		3	3	
	差引		3	3(11.1%)	27
	職員数	124	121	121	97

(注)1 計画期間は17~21年の5年間で、2(%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年計画前年	18年1年目	17年~18年計	(参考)数値目標
		減員			
特別行政	増員				
	差引				3
	職員数	19	19	19	22
公営企業等会計	減員		1	1	
	増員				
	差引		1	1	2
計	職員数	14	13	1	16
	減員		1	1	
	増員				
差引		1	1	5	
職員数	33	32	32	38	